

特集にあたって (特集 開発援助と人類学)

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	151
ページ	2-3
発行年	2008-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005020

特集にあたって

佐藤 寛

ある開発人類学者がこんなジョークを言っていた。経済学者、建設エンジニア、人類学者の三人が無人島に流れ着いた。のどが渇いていた三人は島の真ん中にたった一本の椰子の木がありそのてっぺんに椰子の実がなっているのを発見したが、問題は「どうやってその椰子の実を取るかである。」

経済学者は「ここに十分に背の高いはしごがあると仮定しよう」と言い、その仮定に基づいていかに労力少なくなかつ安全に椰子の実を取れるかの計算を始めた。建設エンジニアは大きめの石を取り上げると椰子の木を切り倒しにかかった。人類学者は：木によじ登り始めた、だったか小石を椰子の実に投げて落としかかった。だっただか忘れたしまったが、どちらもありそうなことだと思ふ。

このジョークで戲画的に描かれているのは、経済学者や技術系・ハード系の人々には明確な問題解決処方針があるが、人類学者はその場しのぎの対応しかない、ということなのかもしれない。しかしながら、上の例で文化的・環境的に最も妥当な解決策をとっているのかもしれないから人類学者

かもしれない。ただ、人類学が「問題解決」を指向する学問ではないことは確かだろう。それゆえにであろうか、これまで日本の人類学は「開発」「援助」問題に比較的冷淡な態度を取ってきた。

●避けられぬ開発

しかしあらがいがたい勢いでグローバルゼーションが進展する二一世紀の地球上では、人類学的な調査のためにどんな「未開」の僻地に行っても開発が満ちあふれている。そして伝統的な生活を営んでいる当の本人たちもやはり「より良い生活、物質的に豊かな生活」を求めている。従って途上国の社会で参与観察を行う人類学者は、そのフィールドにいる限り開発から目をそらすことはできなくなりつつあるのだ。

それにもかかわらずこれまで人類学者が開発問題にコミットしにくかったことについてはいくつかの理由がある。まず第一に、途上国の多様性あるユニークな社会を研究する人類学者は、その社会を意図的に変化させ（時に画一化を押し進め）ようとすると「開発」という営みに本能的な嫌悪感を感

じがちなのも無理からぬことである。第二に、かつて人類学が途上国の社会についての情報を欧米諸国（そしてある程度は日本の植民地支配者に提供し、途上国の人々の抑圧・搾取に間接的に荷担してしまったという苦い記憶もある。そして第三に、日本において「応用人類学／実践人類学」が、学問的でない二流の仕事であると捉えられがちであるという事情もあった。

●貧困削減と人類学の知識

しかし一方で、国連の「ミレニアム開発目標」で設定された「二〇一五年までに貧困人口を半減する」という目標の達成に向けて、貧困削減への取り組みの強化が求められている。今年（2008年）は五月にアフリカ開発会議（横浜）、七月にG8サミット（洞爺湖）が開催され、その中でも途上国の開発問題・貧困削減問題が主要なテーマとなることが予想される。

そして今や開発関係者の間では「貧困」は単にGNPや個人所得を増やすことだけで解決されるのではないということが常識となっており、経済中心主義的、技術中



開発援助と人類学

心主義的な開発プロジェクトの限界もしばしば語られる。こうして援助実務関係者からは、人々の生活の微細な出来事にまで知識を広げる人類学者にラブコールが送られることになる。ある意味では、二一世紀の世界では経済学者、技術屋だけでなく人類学者をも動員した貧困削減のための「総力戦」が求められていると言えよう。

●ちやぶ台返しもまた貢献

とはいえ、上記のような理由から、いくらラブコールを送られても、開発実践から距離を取りたい人類学者の方が圧倒的に多い。開発援助の現場でプロジェクトをいかに良いものにするかについて議論しようとしても、人類学者はそもそも開発プロジェクトを行うこと自体に反対するといった「ちやぶ台ひっくり返し」をときどき行うので、煙たがられることが多い。

しかし開発、経済成長、グローバルゼーションといった、ややもすれば「当然」と見なされている方向性に、途上国の生活者の立場から異論を発することもまた、人類学者の貴重な貢献の仕方の一つであろう。

●本特集の構成

ただし、本特集ではそのような立場の人類学者は登場せず、以下のような論考によって構成される。まず、鈴木紀（国立民族学博物館）は、日本におけるこれまでの人類学と開発問題の関わりを整理する。つ

いで、関根久雄（筑波大学）は、しばしば当然のように使われている「人類学的」という言葉が、開発援助の文脈ではどのような意味を持っているのかについて検討し、「変化を長い視点で捉える」、「対象者の視線」の二点を特記する。

これらを踏まえて、開発援助現場での実践経験のある人々の論考が続く。まず小國和子（日本福祉大学）は、人類学者によるフィールドワークの手法と、開発ワーカーによる現場での活動（やはりフィールドワークと呼ばれる）には、その目的に「現地の人々の生活を変える／変えない」という点で大きな違いはあるが、その接し方自体には多くの共通点があることを指摘し、いわゆる先進国から出かけていく「よそ者」として現地の社会変化にどのように向き合うのか、という問題を掘り下げている。

次に衛生問題（水・トイレ）を専門とする杉田映理（東洋大学）は、人類学で使われる「エミツク」と「エティツク」という概念を用いながら、トイレ利用の普及という当然視される開発行為が、例えばウガンダのギス民族の人々にとってどのような意味（援助者が思いも及ばないような意味）を持つのかを示す。

同様に、ジェンダー問題を取り扱う業務に従事してきた佐藤峰（東京大学非常勤）は、プロジェクト文書に書き記されている様々な言説が、対象者にとってどのような意味内容を持って理解されているのかを現

地の文脈を踏まえて解釈し、ローカルな文脈で伝わる言葉に置き換えるという戦略の可能性を検討する。以上二本は開発を仕掛ける側と受け取る側の「概念のずれ」に注目する、人類学者らしい考察といえよう。

ついで真崎克彦（清泉女子大学）は、一般的には様々な社会的不利益を被っており、それ故に開発プロジェクトの受益者となるべく想定される「社会的弱者」の生存戦略に注目する。そして、じつは「不利益」とされる社会関係の中にも、彼らが自分たちの利益のために活用できる余地があり、そうした点に注目することによって、より受益者・社会的弱者の主体性を引き出す支援が可能ではないかと提起する。

最後に、一貫して開発援助プロジェクトを研究対象としている藤掛洋子（東京家政学院大学）が、プロジェクトの対象者（社会的弱者・女性）の変化を記述する「フェミニスト・エスノグラフィ」の積み上げから編み出した、プロジェクトのエンパワメント効果測定の方法、「藤掛モデル」を提示する。これはまさに、開発援助と人類学実践の具体的成果の一つと言えよう。

本特集をきっかけに、開発実践と人類学的知との間の一層の対話が進むことを期待している。

（さとう） かん／アジア経済研究所
研究支援部